

ストラテジーブレティン (369号)

見過ごされるトランプ登場の歴史的、経済的意義

疑問符だらけのまま、米国大統領選挙が決着した。戦後 2 番目の高投票率の中トランプ氏が圧勝した。得票数においても上下両院議員選挙においてもトランプ主導の共和党が勝利し、トランプ氏は大きな政策実行力を得た。8 年前には泡沫候補として登場したトランプ氏が、大半のメディアと専門家の予想を覆してクリントン氏を僅差で破ったことは驚きであったが、その後の 8 年間に一段とトランプ氏にまつわる毀誉褒貶が強まった。

スキャンダルにまみれ 4 つの刑事裁判で訴追が進行中であり、1 年前までは大統領選挙に出馬することすら無理と見られていた。前回 2020 年の大統領選挙ではバイデン氏の勝利を「盗まれたもの」と認めず、怒った群衆をたきつけて議事堂侵入を引き起こし死亡者まで出た騒擾の呼びかけ人であった。民主党の「トランプは民主主義の敵、トランプが勝てば民主主義は終わる」との主張は、十分説得力を持つかに見えた。この悪評まみれのトランプ氏の何に、有権者は信任を与えたのだろうか。

米国有権者は人格、民主的作法に大いに疑問があってもなおトランプ氏を選んだ。それほど大きなメリットをトランプ氏に見出していた、と考えないわけにはいかない。それは政策を置いてない。実は政策においては、人々は圧倒的にトランプ氏を支持したのである。氏が約束した「MAGA、アメリカを再び偉大にする」、氏が勝利宣言で述べた「米国の黄金時代が到来する」という展望を、大言壮語としてではなく、実現可能なものとして、期待したからに違いない。実際株式は選挙後も史上最高値を更新し続けている。

トランプ氏はイーロン・マスク氏を政府効率化省 DOGE(Department of Government Efficiency)トップに指名した。DOGE は組織も建物もないが、マスク氏は既存の行政組織 OMB(行政予算管理局)を采配することで、行政の効率化と予算削減を行う、と報道されている。マスク氏は 2 兆ドルの削減が可能だと言うが、そこまではあり得ないだろう。無視できないのはマスク氏に実績(前科)があることである。2001 年にツイッターを買収し、従業員を 8 割削減するという大ナタをふるった。それは労働強化ではなく業務の効率化と新技術の活用によって実現した。マスク氏は同様のことは、行政機構においても可能である、と考えているのであろう。

確かに AI の進歩は驚異的であり、我々が最新の技術を装備すれば、信じがたい効率化が可能になる。それを阻んでいるのは旧来の既得権益と慣習である。既得権益には、人権、マイノリティ保護、等リベラルの衣を着ている主体も含まれている。DEI(多様性・均等性・包摂性)という口実そのものも、経済発展の阻害要因になっているという認識である。

今や日進月歩の技術進歩を実装し効率を上げる競争は、企業間のみならず、国家間の雌雄を決する要素である。そうしたリストラは、コスト削減以上に業務の効率化とスピードアップをもたらし、競争力を決める決定的要素となる。現状においてすら、最も規制が少なく、労働と資本が流動的で最もイノベティブな米国が、一段と効率化するなら、それは競争相手にとって恐るべきことである。トランプ氏とマスク氏がこれほどまでに規制緩和と既得権益の打破にこだわるのには、十分な技術的・経済的正当性がある、と言ってよいであろう。

株式会社 武者リサーチ

代表

武者 陵司

E-mail: musha@musha.co.jpwww.musha.co.jp

〒108-0075

東京都港区港南 2-16-7

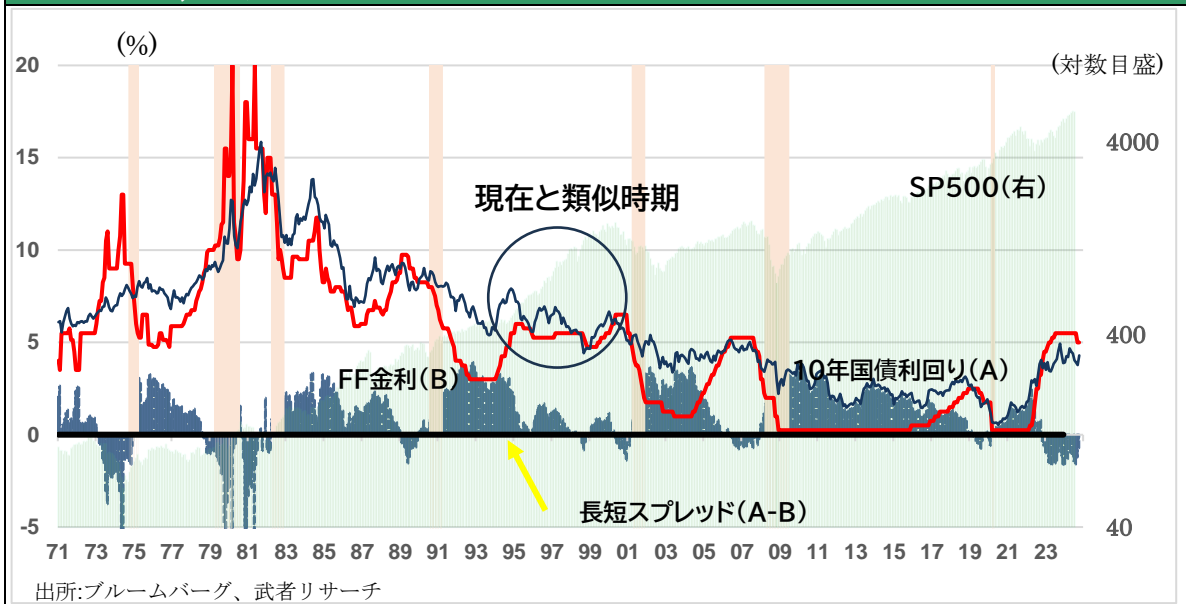
トランプ氏、マスク氏が共有する徹底した反権威主義、自立自尊の開拓者精神は米国の歴史上度々登場し、経済社会の舵をきってきた、とされている。1820年代のA・ジャクソン大統領、1980年のL・レーガン大統領などはその代表例であろう。彼らはリアリストであり、力の信奉者でもあった。トランプ氏、マスク氏が共有するスローガン「多数意見は、勇気ある一人が創る」はジャクソン大統領の名言でもある。

日経新聞コメンテーターの中山淳史氏は、トランプ氏とマスク氏が、徹底して規制を嫌うリバタリアニズム、の主唱者、アイン・ランドの思想に共感していると指摘する。「アイン・ランドは激動期の旧ソ連からの亡命者で、「一握りの才能ある人間が世界を支え、人々に繁栄と幸福をもたらす」という世界を描いて「規制と凡庸な人々こそが才ある人間を殺す」とのメッセージを込めた。米国では連邦準備理事会（FRB）議長だったグリーンズパン氏をはじめ、世界観を支持する経済人が意外に多いといわれている。小説の底流に流れる思想は規制を徹底的に嫌うリバタリアニズムという考え方だ。」（日経新聞 11. 14. 24）

2024年ノーベル経済学賞は、歴史と制度分析を経済学の領域に取り込んだことにより、ダロン・アセモグル MIT 教授等 3 名が受賞した。アセモグル教授は、「私的財産保護、機会平等、自由な市場経済など、政治経済の仕組みを持つ国こそがイノベーションを生み、繁栄を実現できる。権威主義的な政治制度は創造的破壊の芽を摘むため、長期的な成長には結びつかない。法の支配が貧弱な社会、国民を搾取する制度は支配者に特権を与え、人々を隷属させ続ける。一見改革に見える変化が起きたとしても、支配者が入れ替わるだけで停滞が続く」と主張している。そのためにこそ、機会均等を維持する規制緩和と既得権排除が必須であるという意見である。氏の所説に従えば、米国固有の DNA とたゆまぬ改革により米国資本主義というエコシステムが進化してきたのである。規制緩和を進め既得権益化を排除するというトランプ氏やマスク氏の主張は、米国の資本主義の源流に根差している、とも言える。このように見てくると、「MAGA、アメリカを再び偉大にする」、「米国の黄金時代が到来する」という展望は現実味を帯びてくる。

株式市場に目を転ずると、現在は 1995 年に多くの点で類似している。1995 年は 1996 年 12 月の根拠なき熱狂（グリーンズパン議長）を経て、2000 年の IT バブルに向かう上昇相場の起点であった。類似点とは、①利上げ終了後に高い実質金利が維持されたこと、②長期金利も抑制されイールドカーブフラット化が長期化したこと、③ドル高が続いたこと、④技術革新（当時はインターネット革命、今は AI 革命）の進行が旺盛な投資をけん引したこと、などである。2025 年米国株式のアップサイドポテンシャルに留意したい。

図表：SP500,米国長短金利と金利差の推移



著作権表示©2023 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを知覚する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。